

女性活躍推進法に基づく取組の実施状況及び女性の職業選択に資する情報の公表 (令和8年7月)

蔵王町では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）（以下「女性活躍推進法」という。）に基づき「蔵王町女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表いたします。

あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、本町における女性の活躍状況を公表いたします。

《職業生活における機会の提供に関する実績》

(1) 管理職及び各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	目標	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	伸び率 (R7 年度-R3 年度)
課長級	20.0%	14.3%	23.8%	26.1%	30.4%	33.3%	19.0%
課長補佐級	-	58.6%	53.6%	62.1%	62.9%	60.6%	2.0%
主幹・係長	-	66.0%	66.7%	55.7%	55.6%	60.3%	-5.7%

※「課長補佐級」には、本庁の課長補佐のほか、統括保健師やこども園長等の課長補佐と同等の待遇である職員を含み、主幹及び技術主幹は含めていない。

(2) 採用した職員に占める女性職員の割合

区分	目標	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
一般事務	50.0%	40.0%	62.5%	75.0%	0.0%	42.9%
土木技術職	-	0.0%	50.0%	-	0.0%	100.0%
保育教諭等	-	100.0%	-	-	-	-
社会福祉士	-	-	100.0%	-	-	0.0%
保健師	-	-	100.0%	-	-	100.0%
看護師	-	100.0%	-	75.0%	-	-

※「-」は、当該職の採用試験がない場合。

※「保育教諭等」には、保育教諭のほか保育士、幼稚園教諭及び児童厚生員を含む。

(3) 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
一般事務	68.4%	53.3%	25.0%	50.0%	50.0%
一般事務（障）	-	50.0%	0.0%	50.0%	20.0%
土木技術職	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
保育教諭等	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%
社会福祉士	50.0%	100.0%	-	0.0%	-
司書	-	-	-	-	0.0%
保健師	-	100.0%	50.0%	100.0%	-
看護師	100.0%	-	-	-	-

※「-」は、当該職の採用試験がない場合。

※「保育教諭等」には、保育教諭のほか保育士、幼稚園教諭及び児童厚生員を含む。

(4) 中途採用の男女別実績

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
男性	5 人	2 人	1 人	4 人	2 人
女性	6 人	8 人	3 人	0 人	2 人

(5) 職員に占める女性職員の割合

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
一般事務	29.7%	32.8%	34.1%	33.9%	35.4%
土木技術職	12.5%	11.1%	12.5%	11.1%	25.0%
保育教諭等	87.5%	89.5%	91.7%	89.2%	88.9%
保健師	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
管理栄養士	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
労務職	71.4%	71.4%	60.0%	60.0%	60.0%
医療職	84.0%	87.0%	88.0%	82.6%	82.6%

※「保育教諭等」には、保育教諭のほか保育士、幼稚園教諭及び児童厚生員を含む。

※「医療職」には、医師、医療技術職及び看護師を含む。

《職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績》

(1) 平均継続勤務年数の男女の差異

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
男性	17.4 年	16.7 年	15.9 年	16.7 年	16.3 年
女性	15.8 年	15.7 年	15.1 年	15.4 年	16.2 年

(2) 男女別の育児休業取得率

1. 常勤職員

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
男性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2. 会計年度任用職員

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
男性	－	－	－	－	－
女性	100.0%	－	－	100.0%	100.0%

※「－」は、取得対象者がいない場合。

(3) 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 常勤職員

区分	R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度		R7 年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1 週間未満	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
1 週間以上 2 週間未満	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
2 週間以上 1 月以下	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
1 月超 3 月以下	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
3 月超 6 月以下	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
6 月超 9 月以下	-	50.0%	-	20.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	25.0%
9 月超 12 月以下	-	50.0%	-	40.0%	-	50.0%	-	50.0%	-	50.0%
12 月超 24 月以下	-	0.0%	-	40.0%	-	50.0%	-	50.0%	-	25.0%
24 月超	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

※「-」は、育児休業取得者がいない場合。

2. 会計年度任用職員

区分	R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度		R7 年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1 週間未満	-	0.0%	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
1 週間以上 2 週間未満	-	0.0%	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
2 週間以上 1 月以下	-	0.0%	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
1 月超 3 月以下	-	0.0%	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
3 月超 6 月以下	-	0.0%	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
6 月超 9 月以下	-	0.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-	0.0%
9 月超 12 月以下	-	100.0%	-	-	-	-	-	0.0%	-	100.0%
12 月超 24 月以下	-	0.0%	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
24 月超	-	0.0%	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%

※「-」は、育児休業取得者がいない場合。

(4) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率並びに取得人数

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
配偶者出産休暇取得率	71.4%	50.0%	83.3%	100.0%	100.0%
育児参加のための休暇の取得率	28.6%	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%
合計取得率	71.4%	50.0%	83.3%	100.0%	100.0%

区分	目標	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
男性職員の育児休業 又は育児参加休暇の 取得人数	R2 年度か らの累計 3 人以上	累計 5 人	累計 6 人	累計 9 人	累計 10 人	累計 11 人

(5) 職員の時間外勤務の状況（一人当たりの月平均時間）

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
職員平均	7.9 時間	8.9 時間	7.3 時間	7.9 時間	7.7 時間
一般事務	10.6 時間	11.7 時間	9.3 時間	9.9 時間	10.2 時間
土木技術職	7.1 時間	12.3 時間	13.5 時間	10.9 時間	7.9 時間
保育教諭等	5.7 時間	6.0 時間	4.8 時間	6.3 時間	5.1 時間
保健師	12.4 時間	7.2 時間	4.9 時間	5.6 時間	4.7 時間
管理栄養士	4.4 時間	5.1 時間	4.5 時間	3.7 時間	1.3 時間
労務職	2.4 時間	3.6 時間	5.4 時間	5.9 時間	5.7 時間
医療職	0.9 時間	0.7 時間	0.6 時間	0.7 時間	0.3 時間

※「保育教諭等」には、保育教諭のほか保育士、幼稚園教諭及び児童厚生員を含む。

※「医療職」には、医師、医療技術職及び看護師を含む。

(6) 時間外勤務の上限を超えた職員数

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
上限を超えた 職員数	14 人	8 人	5 人	7 人	7 人

(7) 職員の年次有給休暇の取得状況

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
平均取得日数	11.8 日	10.8 日	12.1 日	13.5 日	12.1 日